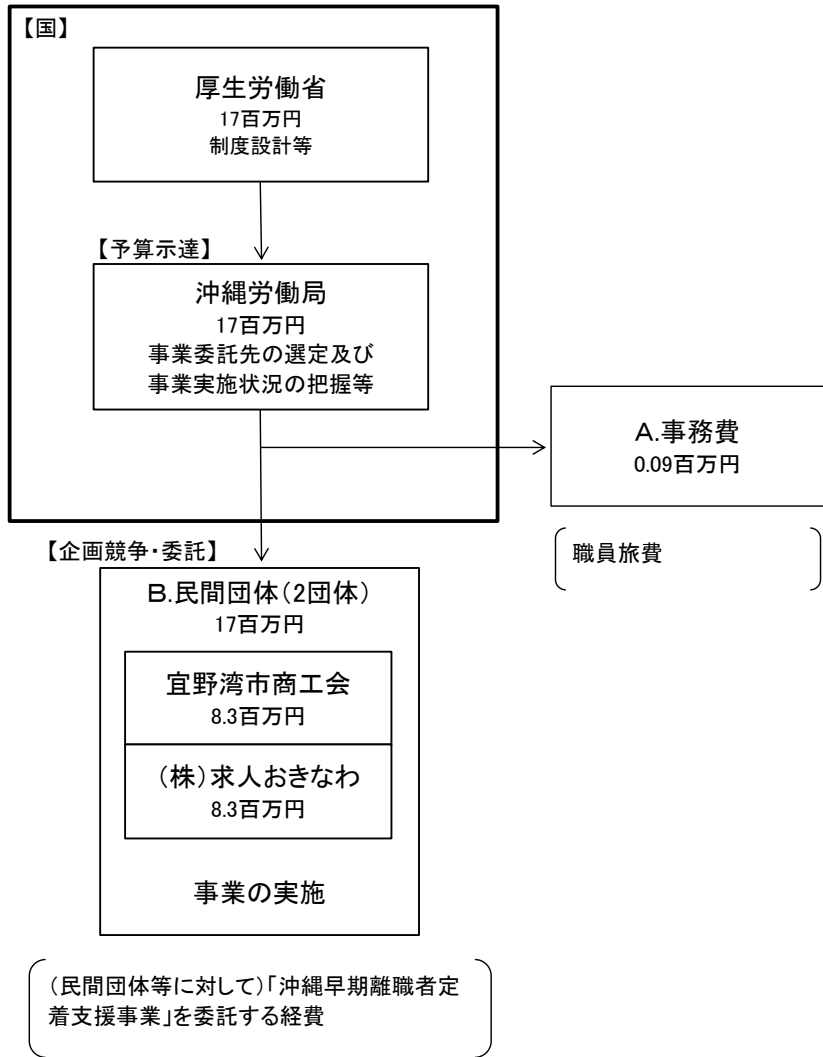


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	沖縄早期離職者定着支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 宮本悦子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号		関係する計画、通知等	「沖縄早期離職者定着支援事業の実施について」(平成20年4月1日付け職発第0401016号)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用する側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者(メンター)制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	36	29	19	18	16	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	36	29	19	18	16		
	執行額	31	23	17				
執行率(%)	86.1	79.3	89.5					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	メンター制度導入事業所数及び人事労務管理制度導入事業所数	成果実績	事業所	84	95	78	80	
		達成度	%	88.4	110.5	97.5		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー参加事業所数	活動実績 (当初見込み)	事業所	1,308 (2,335)	872 (1,079)	400 (667)	— (600)	
		算出根拠	執行額/セミナー参加事業所数 =16,586,948円/400事業所					
単位当たり コスト	41,467(円/セミナー参加事業所数)							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.15	0.15	委託費単価減による減				
	職員旅費	0.24	0.24					
	委員等旅費	0.02	0.02					
	地域雇用機会創出事業等委託費	18.00	16.00					
計	18.41	16.41						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県内の若年者を中心とする雇用情勢の改善のため、若年者の早期離職防止、職場定着の取組の重要性の周知及び効果的な制度の導入を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	沖縄県における雇用情勢の改善のため、地域雇用対策として国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定については、平成23年度は企画競争による選定、平成24年度は一般競争による選定を実施。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	若年者の早期離職防止、職場定着のための取組の重要性とその効果の周知及びメンター制度等の導入支援に資するものである。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の達成度及び活動実績については、目標に応じた適切なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	メンター制度又は人事労務管理制度導入事業所について、概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度より沖縄県内実施地域の見直しを行ったところである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	沖縄早期離職者定着支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	23年度の事業実績を踏まえて委託費単価を見直したことによる削減(2.0百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費	0.09			
計		0.09	計		0
B.宜野湾市商工会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	相談員経費等	2.7			
事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	5.6			
計		8.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宜野湾市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.3	2者 (企画競争)	/
2	(株)求人おきなわ	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.3	2者 (企画競争)	/
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					